

# 在留外国人支援の課題共有

## 市民団体ネット 入管と意見交換も

日本で暮らす外国人を支援する団体でつくるネットワーク「外国人支援・多文化共生ネット」は、名古屋

市港区の名古屋出入国在留管理局（名古屋入管）で、活動報告会を開いた。

同ネットワークは、多文化共生社会実現に貢献するため、2019年に発足。現在は、愛知、岐阜、三重の3県を中心に10の市民団体が参加している。

報告会は先月28日にあり、3県の5団体が参加。「外国人が抱える問題は複合的なので、ワンストップ型の相談会を開いた」「日本語教育のボランティアが高齢

意見交換をする外国人支援団体の参加者と入管職員ら＝名古屋市港区の名古屋入管で

化している」など、1年間の活動内容や課題などを共有した。また入管職員との意見交換もあり、入管側からは「各団体の取り組みを実際に見に行く機会を増やしたい」などの意見が出た。ネットワークの坂本久海子代表（62）は「国の立場である入管にも要望を伝えられるいい機会。支援には地域で差があるので、交流することで、全体の底上げをしていきたい」と語った。

（高橋信）

